

## 第 2 次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針等について(概要)

十日町市教育委員会

### 1 第 1 次方針（平成 21～30（2009～2018）年度）の概要等（振り返り）

#### (1) 第 1 次方針の概要

- ・少子化により学校の小規模化が進んでいるため、小学校は複式学級（※次ページ下欄に注記あり）を解消

対象校：（次の複式学級校）飛渡第一小学校、倉俣小学校、貝野小学校、孟地小学校、奴奈川小学校、松里小学校、浦田小学校）

（次の複式学級が見込まれる小学校）吉田小学校、鑑島小学校、馬場小学校、橘小学校

- ・中学校は、全校 1 学年 1 学級が見込まれたことから 10 中学校を維持

#### (2) 第 1 次方針における検証と課題

- ・小学校が、複式学級校のうち 4 校が未統合（R3. 4. 1 現在）
- ・複式学級校から再編（予定）校への就学を希望する保護者の声あり
- ・少人数の中学校では部活動の選択種目が限られ、団体種目では学校単独では維持できない状況になっている。（複数校による合同チームで大会に参加）
- ・中学校では、1 学年 1 学級の小規模校が増加し、各教科担任の不足やクラス替えができない課題が顕在化

### 2 第 2 次方針の概要（令和元～10（2019～2028）年度）

十日町市が目指す子どもの姿は、「ふるさと十日町市を愛し、自立して社会で生きる子ども」です。十日町市の人・自然・文化等を生かし、共生の理念を大切にし、児童・生徒が個性を発揮して社会で自立して生きることができるよう取り組んでいます。

しかしながら、市の現況としては、少子化がさらに進行すると思われるなか、小学校では現在でも 4 校の複式学級校が残っている状況にあり、複式学級は特別な指導技術や対応が必要なため、児童や教員には少なからず負担になっていると考えられます。

中学校では、1 学年 1 学級の規模では 6 人の教諭しか配置されず、教科担任が不足し、非常勤講師や免許外教科担任で対応しています。（巻末付記①参照）また、部活動の選択種目が限られ、団体種目を学校単独では維持できない状況になっています。

以上のことから、市では学区適正化方針を次のようにまとめました。

「ふるさと十日町市を愛し、自立して社会で生きる子ども」の育成を目指し、広く様々な地域の歴史や文化、自然等に接するとともに、多様な考えや価値観に触れ、社会性や協調性を培う環境をより整えるべく、一定規模の学級数を確保することを基本とします。もって、子どもの豊かな「学び」と「育ち」の実現を図ります。

その上で、小・中学校、小中一貫校について学区再編（学区統合）計画の基本的方針を次のとおりとしました。

- ① 小 学 校 1 学年 1 学級以上であること。（複式学級の解消）

- ② 中 学 校 1 学年 2 学級以上であること。(クラス替えが可能で教科担任が充足する規模の実現)
- ③ 小中一貫校 小中一貫校(※下欄に注記あり)の設置については、上記①②の規模以上の小・中学校による組み合わせの場合は検討することができるが、この規模に満たない小学校と中学校による組み合わせでは望ましい教育環境とはならないため推奨できないこと。

### 3 第 2 次学区適正化方針説明会等の総括について(令和 2 年 11 月)

第 2 次方針の推進に当たっては、保護者や関係各地域の理解と同意(※下欄に注記あり)を得ることが必須であることから、令和元年度に 35 回にわたる住民等説明会を実施し、参加者から様々なご意見・ご要望をいただきました。

第 2 次学区適正化方針説明会等の総括とは、それらの意見等を踏まえて、学区適正化方針についての考え方や今後の対応について市教育委員会として、主に次のとおり考え方を見直したものになります。

学区再編計画については、学区再編計画(第 2 次方針)(P 3～5 に掲載)を基本としますが、次のいずれかに該当する再編案で、関係する地域自治組織の合意が見込まれるものについては、市としても尊重して対応します。

- 小学校区又は中学校区の再編案で、再編時点で小学校では 1 学年 1 学級以上、中学校では 1 学年 2 学級以上の学校規模となるもの
- 令和 13 年度(R3.5.1 現在情報では令和 12 年度)から複式学級になることが見込まれる松之山中中学校については、松之山中中学校の複式学級の解消が図られる再編案であるもの

#### ※複式学級

2 つ以上の学年の児童生徒を一学級に編成した学級のことです。

#### ※小中一貫校と小中一貫教育の違い

この 2 つの言葉は、字句と意義に共通点があり違いが分かりにくいものとなっていますが、次のような違いがあります。「小中一貫教育」は、主に中一ギャップといわれる教育環境面の課題を緩和するため、小学校と中学校の枠組みは残しながら小学校 6 年間と中学校 3 年間の合わせて 9 年間の連続性ある教育内容を表す言葉である一方、「小中一貫校」は、小学校と中学校が同じ建物を共有する施設環境のなかで小中一貫教育を行う学校であるという施設形態に着目した言葉になります。

#### ※関係各地域の理解と同意

十日町市では、市が設置する公の施設の設置や改廃については条例と規則の規定により関係する地域自治組織(地域振興会等)の同意を得ることを必要としています。このことは学区再編についても同様で、地域の理解と同意なくして学校統合は進められない制度となっています。

## 学区再編計画（第2次方針）

### (1) 小学校の再編

- ① 再編方針：1 学年 1 学級以上であること（第1次方針の複式学級解消を踏襲）  
 ② 目標年度：令和3（2021）年度又は令和4年度（令和4年4月には複式解消）

学校名	学区再編計画	備 考
中条小学校 飛渡第一小学校	中条小学校に再編	
吉田小学校 鎧島小学校	吉田小学校に再編	・ 吉田小は給食配送設備済 ・ 必要により学校名等検討
水沢小学校 馬場小学校	水沢小学校に再編	
上野小学校 橘小学校	上野小学校に再編	・ 学校建築年の新しい施設を使用 ・ 必要により学校名等検討
田沢小学校 貝野小学校	田沢小学校に再編	令和3年度に田沢小学校に再編済みため、

小学校再編表（複式解消対象校のみ）				人数、学級数は R3.5.1 現在内容	
凡例		1 校当たり6学級以上			
		複式学級校			
地域	平成30(2018)年度	令和5(2023)年度 (再編後)		参考：令和7(2025)年度 (再編しない場合)	
十日町	中条 163人 6学級	中条 183人 飛渡第一 17人 200人 8学級	→	中条 170人 7学級	
	飛渡第一 11人 2学級			飛渡第一 20人 3学級	
	吉田 51人 6学級	吉田 27人 鎧島 45人 72人 6学級 ※学校名等検討	→	吉田 27人 4学級	
	鎧島 52人 5学級			鎧島 38人 4学級	
	水沢 191人 8学級	水沢 151人 馬場 42人 193人 7学級	→	水沢 146人 6学級	
川西	馬場 43人 4学級			馬場 38人 4学級	
	上野 69人 6学級	上野 55人 橘 51人 106人 6学級 ※学校名等検討	→	上野 56人 5学級	
	橘 54人 4学級			橘 43人 4学級	
全 体	18校 2,424人 120学級	13校 2,108人 99学級		17校 1,925人 100学級	

※なお、関係する地域自治組織の合意が見込まれる次の小学校の再編案については、上記再編表にない組み合わせであっても尊重して対応します。（P2を参照）

●再編時点で1学年1学級以上の学校規模となるもの

## (2) 中学校の再編【５ページ：中学校再編表参照】

① 再編方針：１学年２学級以上であること

② 目標年度：令和 10(2028)年度（令和 10 年 4 月までに再編）

学校名	学区再編計画	備 考
十日町中学校	東小学校区全域を 十日町中学校区に再編	
中条中学校	中条中学校に再編	・ 必要により学校名等検討
下条中学校		
川西中学校		
南中学校	南中学校に再編	・ 必要により学校名等検討
吉田中学校		
松代中学校		
水沢中学校	水沢中学校に再編	・ 必要により学校名等検討 ・ 水沢中は給食配送設備済 ・ 学校建築年の新しい施設を使用
中里中学校		

※小・中学校とも、原則、大規模改修等は行わず、既存の学校施設を活用する。

## 3 学区再編にあたっての配慮事項

学校の再編は、単に複数の学校を一つにまとめることにとどまらず、相互の学校の良いところを引き継ぎながら、新たな学校をつくることであると考えます。

学校名の検討等を含め、地域に根ざした特色ある新しい学校教育を実現するため、保護者や地域住民の理解と協力が得られるよう、十分に協議・調整し、多方面に配慮しながら進めていきます。

### ①子どもたちの学習環境

- ・ より良い環境で学習ができる状況をつくりだすことを第一義に考え、あわせて保護者や地域住民の理解と協力が得られるよう十分に協議します。
- ・ 再編までの間、相互の学校を行き来する交流学習等を充実させます。

### ②再編後の特色ある学校づくり

- ・ 相互の学校や地域の良さを活かした特色ある学校づくりに努めます。
- ・ 相互の地域を学ぶことで、思考の多様性が育まれるよう努めます。
- ・ 再編後の新しい枠組みでの小中一貫教育を学校運営協議会と連携し推進します。

### ③閉校による不安の解消

- ・ 保護者同士の親睦を深め、再編による不安（新たな環境の変化による学力面、学校生活に対する不安等）の解消に努めます。
- ・ 遠距離通学となる場合は、スクールバス等の運行による安全安心な通学方法を確保します。

中学校再編表

凡例

1校当たり6学級以上

1校当たり4～5学級

1校当たり3学級以下

人数、学級数は R3.5.1 現在内容

平成30年度 (2018年度)	令和10年度 (2028年度)	参考：令和12年度 (2030年度)	対象小学校
<div>十日町 210人 6学級 最大学級 9+特支 2</div> <div>中条 167人 6学級 最大学級 9+特支 2</div> <div>下条 71人 3学級 最大学級 4+特支 2</div> <div>川西 169人 6学級 最大学級 6+特支(狭) 2</div> <div>南 223人 8学級 最大学級 1 2+特支 2</div> <div>吉田 66人 3学級 最大学級 5+特支 1</div> <div>松代 69人 3学級 最大学級 8+特支 1</div> <div>水沢 121人 5学級 最大学級 8+特支 2</div> <div>中里 119人 4学級 最大学級 7+特支 2</div> <div>松之山 32人 3学級 まつのやま学園</div>	<div>十日町 253人 8学級 (十日町小) (東小)</div> <div>中条 97人 下条 64人 川西 108人 ※学校名等検討</div> <div>南 256人 吉田 33人 松代 38人 ※学校名等検討</div> <div>水沢 99人 中里 106人 ※学校名等検討</div> <div>(4校)</div> <div>松之山 23人 3学級 まつのやま学園</div>	<div>十日町 201人 6学級 (十日町小) (東小)</div> <div>中条 89人 下条 45人 川西 85人 219人 7学級</div> <div>南 235人 吉田 30人 松代 43人 308人 9学級</div> <div>水沢 80人 中里 93人 173人 6学級</div> <div>(4校)</div> <div>松之山 15人 2学級 まつのやま学園</div>	<div>十日町 東(全区)</div> <div>中条・飛一 下条 千手 上野・橘</div> <div>川治 西 吉田・鋳島 松代</div> <div>水沢・馬場 田沢</div> <div>松之山</div>
10校 1,247人 47学級	5校 1,077人 35学級	5校 916人 30学級	

※なお、関係する地域自治組織の合意が見込まれる次の中学校の再編案については、上記再編表にない組み合わせであっても尊重して対応します。(P2を参照)

- 再編時点で1学年2学級以上の学校規模となるもの
- 令和12年度から複式学級になることが見込まれる松之山中学校については、この松之山中学校の複式学級の解消が図られる再編案であるもの

## <付記>

### ① 小学校・中学校教職員配当基準（法令基準）

#### (1) 教諭の配当基準（人数）

学 級 数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
教諭数 (人)	小学校	1	2	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14
	中学校	2	4	6	7	8	9	11	13	14	16	18	19

※ 教諭数には校長、教頭、養護教諭、事務職員を含まない

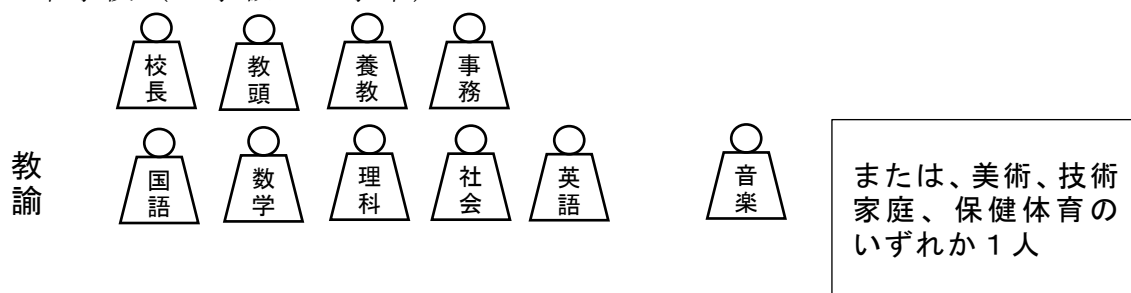
※ 養護教諭等：3学級以上の学校に1人配当

事務職員：4学級～26学級の学校に1人配当

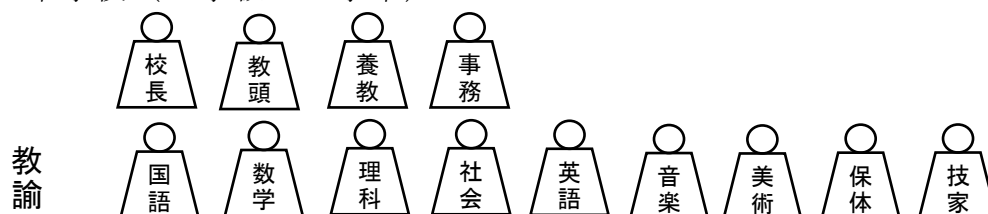
3学級以下の学校で県が認めた学校に1人配当

#### (2) 中学校教諭等の配当例

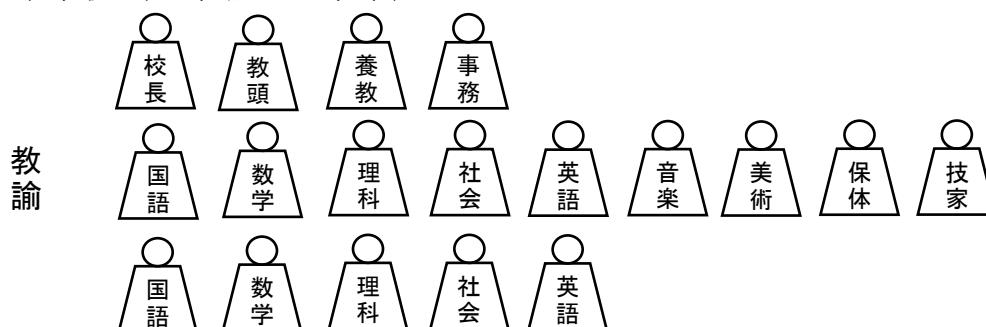
##### A 中学校（1学級×3学年）



##### B 中学校（2学級×3学年）



##### C 中学校（3学級×3学年）



## ② 国・新潟県が示す学校の適正規模

### (1) 学校規模の適正化に関する基本的な考え方

国の示す小・中学校規模の適正化に関する基本的な考えとして、「児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的とし、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要」としています。

### (2) 適正規模・適正配置の検討の際に考慮すべき視点

#### 【小規模校のメリット・デメリットなど】

##### ① メリット

- ・ 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい
- ・ 意見や感想を発表できる機会が多くなる
- ・ 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
- ・ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる

##### ② デメリット

- ・ クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ・ クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ・ 加配なしには習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ・ 集団の中で自己主張したり、他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につみにくい
- ・ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ・ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ・ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ・ 多様な活躍の機会がなく多面的な評価の中で個性を伸ばすことが難しい
- ・ (複式学級の場合) 教員に特別な指導技術が求められる
- ・ 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置や指導の充実が困難となる。

## 【学校統合のメリット・デメリットなど】

### ①統合事例から見える効果（メリット）

- ・ 良い意味での競い合いが生まれた、向上心が高まった
- ・ 以前よりもたくましくなった、教師に対する依存心が減った
- ・ 社会性やコミュニケーション能力が高まった
- ・ 多様な意見に触れる機会が増えた
- ・ グループ学習や班活動が活性化した、授業で多様な意見を引き出せるようになった
- ・ 音楽、体育等における集団で行う教育活動、運動会や学芸会、クラブ活動、部活動などが充実した
- ・ 少人数指導や習熟度別指導などの多様な指導形態が可能になった
- ・ バランスの取れた教員配置が可能となった、免許外指導が解消又は減少した
- ・ 保護者同士の交流関係が広がった、PTA活動が活性化した、学校と地域との連携協働関係が強化された

### ②大規模校（小・中学校ともに 25 学級以上）以上の学校規模になった場合に考えられる課題（デメリット）

- ・ 学校行事等において、係や役割分担のない子供が現れる可能性があるなど、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある
- ・ 集団生活においても同学年の結び付きが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある
- ・ 同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある
- ・ 教員集団として、児童生徒一人一人の個性や行動を把握し、きめ細かな指導を行うことが困難であり、問題行動が発生しやすい場合がある
- ・ 児童生徒一人当たりの校舎面積、運動場面積等が著しく狭くなった場合、教育活動の展開に支障が生じる場合がある
- ・ 特別教室や体育館、プール等の利用に当たって授業の割当てや調整が難しくなる場合がある
- ・ 学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を行ったりする上で支障が生じる場合がある

※上記②(1)(2)は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成 27 年 1 月 27 日文部科学省）より抜粋



### ③ 学級編制の標準（学級編成の基本的な考え方）

学級編成については、法律により次のような基本的な考え方が定められています。

#### ◆公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（抜粋）

学校の種類	学級編成の区分	1学級の児童又は生徒の数 (上限)
小学校	同学年の児童で編制する学級	40人(第1学年の児童で編制する学級にあつては、35人)
	2の学年の児童で編制する学級 (複式学級の場合)	16人(第1学年の児童を含む学級にあつては、8人)
	特別支援学級	8人
中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)	同学年の生徒で編制する学級	40人
	2の学年の生徒で編制する学級 (複式学級の場合)	8人
	特別支援学級	8人

※小学校については、全学年で1学級当たりの人数が従来の40人から35人に改められました。(令和3年度から7年度までの間で、2年生から1学年ずつ実施)

※上記の表は、全国的な標準になるので、都道府県によっては上記人数より少ない場合があります。